



## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月10日

上場会社名 株式会社ファミリーマート 上場取引所 東京証券取引所(第一部)  
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 準二 TEL (03)3989-7670(ダイヤル・イン)  
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR部長 (氏名)木暮 剛彦 配当支払開始予定日 平成19年11月9日  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年8月中間期の連結業績(平成19年3月1日~平成19年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	161,608	5.2	18,580	3.0	19,831	3.6
18年8月中間期	153,585	10.3	18,037	0.0	19,136	2.6
19年2月期	297,849	-	29,608	-	32,175	-

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年8月中間期	10,473	11.2	111	83	-	-
18年8月中間期	9,419	0.3	98	70	-	-
19年2月期	14,968	-	158	83	-	-

(参考)持分法投資損益 19年8月中間期 365百万円 18年8月中間期 136百万円 19年2月期 204百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	348,516	189,411	52.1	1,903	27
18年8月中間期	327,174	167,368	49.0	1,736	16
19年2月期	315,255	171,154	51.9	1,771	34

(参考)自己資本 19年8月中間期 181,431百万円 18年8月中間期 160,423百万円 19年2月期 163,702百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	35,675	22,819	7,488	90,873
18年8月中間期	37,981	25,095	16,303	82,769
19年2月期	35,092	32,938	19,154	69,550

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	23	00	23	00	46	00
20年2月期	28	00	-	-	-	-
20年2月期(予想)	-	-	28	00	56	00

## 3. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	309,400	3.9	30,300	2.3	33,000	2.6	15,200	1.5	159	45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 97,683,133株 18年8月中間期 97,683,133株 19年2月期 97,683,133株  
 期末自己株式数 19年8月中間期 2,356,921株 18年8月中間期 5,281,884株 19年2月期 5,284,600株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]				営業利益	
	百万円		%		百万円	%
19年8月中間期	106,728	[566,240]	6.6	[4.1]	17,858	3.6
18年8月中間期	100,151	[543,819]	6.0	[3.1]	17,234	1.5
19年2月期	194,080	[1,068,821]	-	-	27,542	-

  

	経常利益		中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	19,587	3.1	10,476	8.4	111	87
18年8月中間期	18,998	5.4	9,661	5.9	101	23
19年2月期	30,716	-	13,774	-	146	48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	308,467	180,713	58.6	1,895	74
18年8月中間期	295,757	162,027	54.8	1,753	52
19年2月期	279,214	163,718	58.6	1,771	87

（参考）自己資本 19年8月中間期 180,713百万円 18年8月中間期 162,027百万円 19年2月期 163,718百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(％表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	204,400	5.3	27,600	0.2	30,000	2.3	14,100	2.4	147	91
	[1,121,000]	[4.9]								

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資により回復傾向で推移し、雇用情勢の改善により個人消費にも底堅さが見られましたが、人口構造の変化、お客様の価値観の多様化、ITの進化等の消費環境の変化や業態を超えた競争の激化も相まって、コンビニエンスストア業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,616億8百万円（前年同期比105.2%）、経常利益は198億3千1百万円（同103.6%）、中間純利益は104億7千3百万円（同111.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1) コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング戦略のもと、オリジナル商品の開発に努め品質の向上と品揃えの差別化を図っております。

特に主力の中食商品におきましては、当社独自の技術を積極的に採用するなど、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組んでおります。中でも米飯に次ぐ新たな核として、「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」を重点カテゴリーとして、ブランド活性化に向け、商品開発・販促活動に積極的に取り組んでまいりました。また地域毎の特色を生かした商品などにも力を入れたことにより中食商品は好調を維持しております。

さらに個店のマーケットに合わせた品揃えとして生鮮品や簡単な調理で本格的な食事が楽しめるキット商材、個食に対応した小分けの素材を取り揃えた「ファミマフレッシュ」を首都圏を中心に拡大し、平成19年8月末現在、取扱い店舗は約700店舗となっております。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、「ファミリーマートらしさ推進活動」の浸透を通じて加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。また更なるお客様の利便性の向上を目指し、電子マネー決済への対応を進め、平成19年7月には「E d y」「D」に対応した共用決済端末を全店に導入したほか、「S u i c a」を首都圏全域に拡大いたしました。

プロモーション面では、地域の食材を使用した商品やその地域でしか手に入らない希少価値の高い価値ある商品を展開した、夕張市支援企画「くっばれ夕張DOSANKOFESTA 07」、宮崎県の商品を一堂に集めた「そのまんま宮崎フェア」や映画とのタイアップキャンペーンも好評を博しました。

物流・調達面におきましては、全国での店舗ドミナントの拡充に合わせた拠点整備に取り組み、平成19年3月には福岡県八女郡に「広川定温センター」を開設いたしました。また、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力取引先に対して中食商品の食材や加工食品の需要情報・在庫情報を提供し、お客様のニーズに合わせた品揃えや在庫管理精度の向上を図るとともに、さらなるコスト削減を目指し、国内外の調達構造及び配送体制の改善に継続して取り組んでおります。

システム面におきましては、平成19年3月に「光ファイバー・ネットワーク」による新店舗システムの全店への導入を完了し、これらを活用した発注精度の向上、店舗運営やその支援業務の改革を推進しております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「店舗運営」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月からハイブリッド配送車両の導入を実施しており、順次切り替えを進めております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進するとともに、店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システム等の実験を進めております。

さらに、店舗運営における取り組みとして「廃食用油回収リサイクルシステム」や「生ゴミ回収リサイクルシステム」、「個店設置型生ゴミ処理機」の活用による廃棄物の削減・リサイクルの推進を進めているほか、レジ袋の薄肉化や、焼却時のCO<sub>2</sub>の排出量を従来比20%削減可能な「ポリ乳酸容器」の導入など地球環境に配慮しております。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション」等の店舗を拠点とした地域社会への貢献に取り組んでおります。店頭募金では、平成18年4月より立ち上げた『ファミリーマート夢の掛け橋募金』では平成19年8月までの累計で2億円を超える募金をお客様よりいただき、寄付することができました。また、平成19年3月に発生した能登半島沖地震、同年7月の新潟県中越沖地震の被災地に対して義援金募金活動と救援物資支援を行いました。そのほか、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成19年5月に愛媛県、同年6月に石川県と「災害時物資供給」に関する協定を新たに締結し、平成19年8月現在9県、「帰宅困難者支援」に関する協定を9県及び首都圏・関西圏の2地域とそれぞれ締結しております。さらに、毎年5月と10月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

店舗展開におきましては、三大都市圏を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大に努めてまいりました。また、更なるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進め、「高速道路」や「大学」「病院」などにも積極的に出店したほか、駅構内への出店における新たな取り組みとして、平成19年7月より西武鉄道株式会社と共同で「TOMONY」の名称で3店舗をトライアル運営しております。

これらにより、282店舗（他「TOMONY」を3店舗出店）を出店し、196店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,590店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた総店舗数は7,083店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、台湾、韓国、タイ、中国（上海及び広州市）や「Famima!!!」ブランドのアメリカ12店舗を合わせて6,288店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は13,371店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は6,328億4千2百万円（前年同期比104.4%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、同106.3%の7,735億2千8百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,313億1千7百万円（前年同期比106.4%）、営業利益は202億4千5百万円（同100.1%）となりました。

なお、更なるインフラ機能の充実とサービスネットワークの拡大に向けて、平成19年4月にはカルチュア・コンビニエンス・クラブグループとの間でカードポイントの共有化やクレジットカード事業の連携を目的とした包括提携契約を締結、同年5月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で携帯電話を活用した協業体制の強化を目的とした資本提携及び業務提携について合意いたしました。

## 2) EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、人気テレビ番組や映画とタイアップしたグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。

また新たな取り組みとして、平成19年5月より楽天ブックスで購入した商品を全国のファミリーマートの店頭で受け渡し及び代金支払いができる「楽天ブックス@ファミマ受取便」サービスを開始しました。さらに、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスでは、チケット取次ぎや電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、319億9百万円（前年同期比95.0%）、営業利益は6億2千7百万円（同376.8%）となりました。

## 3) その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「会計事務請負等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

会計事務請負等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマート店舗に関わる会計事務の請負、棚卸業務のほか、リース・レンタルおよびクリンネス関連の事業を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ファミマカード」のサービスを提供しております。平成19年8月末のクレジット累計会員数は、約68万人となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、10億4千2百万円（前年同期比107.4%）、営業利益は7千9百万円（同115.1%）となりました。

#### 通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、今後も景気は回復基調で推移すると思われませんが、雇用状況の改善の一方で、足元の個人消費の本格的な回復にはなお時間がかかることが予想され、小売業界の競争環境も含め、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により日商の向上に取り組んでまいります。

特に、「売場・商品改革」では「ファミマフレッシュ」の拡大展開に加え、「ユニバーサルサービス」の強化と拡大を推進してまいります。

また、「光ファイバー・ネットワーク」による新店舗システムの本格稼働により、これまで以上に質の高い店舗運営支援の実現を目指すとともに、「Famiポート」の刷新などでサービス商材の充実を図ってまいります。合わせて、ATMの設置店舗の積極的な拡大に取り組んでまいります。

一方、店舗開発では、今期も引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、ニューマーケットへの出店、法人開発に取り組んでまいります。

海外の店舗展開におきましては、アジア・アメリカ各地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としての株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、専門性を活かし、業務効率化に向けて、株式会社ファミリーマートからの事務作業の業務受託により、業務拡大を図ってまいります。

また、ファミマクレジット株式会社におきましては、カルチュア・コンビニエンス・クラブグループとの提携により、カードポイントの共有化等をはじめとしたお客様へのサービス向上を図るとともに、収益基盤の増強に努めてまいります。

合わせて、引き続き構造改革を強力に推進し、フランチャイズチェーン本部として確固とした増収増益体質を構築してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,094億円(前連結会計年度比103.9%)、経常利益は330億円(同102.6%)、当期純利益は152億円(同101.5%)を見込んでおります。

(注) 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ332億6千万円増加し、3,485億1千6百万円となりました。これは主として、自己株式売却等による現金及び預金の増加、店舗賃借関連の敷金保証金の増加等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ150億3百万円増加し、1,591億4百万円となりました。これは、主として買掛金増加等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ182億5千6百万円増加し、1,894億1千1百万円となりました。これは、主として中間純利益の他、自己株式売却によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は356億7千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ23億6百万円減少しました。これは主にたな卸資産の増減額が6億6千1百万円の増加から5億4千2百万円の減少となったこと、加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額が11億7千万円増加したこと、預り金の増減額が35億8百万円の増加から37億5千4百万円の減少となったこと、及び法人税等の支払額が16億1千万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は228億1千9百万円となり前中間連結会計期間に比べ22億7千6百万円減少しました。これは主に有形無形固定資産の取得による支出が36億8千1百万円減少したこと、有価証券等の取得による支出が112億4千8百万円及び売却による収入が121億2千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は74億8千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ237億9千1百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出が164億4千4百万円減少したこと、自己株式の処分による収入が69億7千5百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は、908億7千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第25期中 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	第26期中 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	第27期中 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
自己資本比率(%)	52.6	49.0	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	105.6	93.8	81.5
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,543.2	1,456.0	224.5

(注)上記の指標の計算式は次のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、前中間期より1株当たり5円増配の28円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても前期より1株当たり5円増配の28円とし、通期では1株当たり56円へ増配させていただく予定です。また、今後の配当性向は連結ベースで35%を目標として、取り組んでまいります。内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月30日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(投資家情報ページ))

[http://www.family.co.jp/company/investor\\_relations/index.html](http://www.family.co.jp/company/investor_relations/index.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		82,774		81,889		69,555	
2.加盟店貸金		7,512		7,128		8,948	
3.有価証券		10,504		22,708		5,980	
4.たな卸資産		7,549		8,177		8,446	
5.前払費用		6,065		6,248		5,675	
6.繰延税金資産		3,720		2,625		2,341	
7.未収入金		16,328		16,978		16,889	
8.その他		12,374		13,694		14,365	
9.貸倒引当金		1,140		232		1,274	
流動資産合計		145,689	44.5	159,217	45.7	130,928	41.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		27,260		28,727		27,759	
(2)器具及び備品		13,256		11,649		12,160	
(3)土地		12,882		12,410		12,586	
(4)その他		2,095	55,494	2,407	55,195	2,752	55,258
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		7,645		4,424		4,673	
(2)連結調整勘定		167		-		109	
(3)のれん		-		610		-	
(4)その他		1,044	8,857	244	5,280	938	5,720
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		16,749		17,639		16,886	
(2)繰延税金資産		3,307		3,261		3,292	
(3)敷金保証金		83,479		89,384		86,148	
(4)その他		14,194		20,332		17,664	
(5)貸倒引当金		597	117,133	1,794	128,822	643	123,347
固定資産合計		181,485	55.5	189,298	54.3	184,326	58.5
資産合計		327,174	100.0	348,516	100.0	315,255	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		73,003		75,254		61,347	
2. 加盟店預り金		4,322		4,516		2,839	
3. 短期借入金		541		311		617	
4. 未払金		16,552		15,212		15,446	
5. 未払法人税等		8,013		7,580		4,627	
6. 預り金		34,721		31,978		35,601	
7. その他		5,501		6,390		5,883	
流動負債合計		142,655	43.6	141,244	40.5	126,362	40.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,979		5,153		5,117	
2. 役員退職慰労引当金		444		481		494	
3. 預り敷金保証金		10,401		10,416		10,554	
4. その他		1,325		1,807		1,571	
固定負債合計		17,151	5.2	17,859	5.1	17,738	5.6
負債合計		159,806	48.8	159,104	45.6	144,101	45.7
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		16,658	5.1	16,658	4.8	16,658	5.3
2. 資本剰余金		17,869	5.4	17,388	5.0	17,869	5.7
3. 利益剰余金		142,849	43.7	154,605	44.4	146,272	46.4
4. 自己株式		17,029	5.2	7,598	2.2	17,037	5.5
株主資本合計		160,347	49.0	181,054	52.0	163,763	51.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		433	0.1	230	0.1	139	0.0
2. 為替換算調整勘定		357	0.1	607	0.2	200	0.0
評価・換算差額等合計		75	0.0	377	0.1	60	0.0
少数株主持分		6,945	2.2	7,980	2.3	7,452	2.4
純資産合計		167,368	51.2	189,411	54.3	171,154	54.3
負債・純資産合計		327,174	100.0	348,516	100.0	315,255	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収入		73,111		75,734		142,293	
1.加盟店からの収入		10,452		11,064		21,049	
2.その他		83,564		86,798		163,342	
売上高		70,021	(100.0)	74,810	(100.0)	134,506	(100.0)
営業総収入		153,585	100.0	161,608	100.0	297,849	100.0
売上原価		57,002	(81.4) 37.1	60,223	(80.5) 37.3	108,839	(80.9) 36.5
売上総利益		(13,018)	(18.6)	(14,586)	(19.5)	(25,667)	(19.1)
営業総利益		96,583	62.9	101,385	62.7	189,010	63.5
販売費及び一般管理費							
1.従業員給与・賞与		13,589		14,645		27,186	
2.借地借家料		26,819		29,675		55,034	
3.減価償却費		5,630		4,865		11,564	
4.水道光熱費		5,511		5,186		11,169	
5.その他		26,993	51.2	28,431	51.2	54,445	53.6
営業利益		18,037	11.7	18,580	11.5	29,608	9.9
営業外収益							
1.受取利息		525		845		1,187	
2.受取配当金		22		45		51	
3.有価証券売却益		92		46		140	
4.為替差益		213		-		682	
5.持分法による投資利益		136		365		204	
6.その他		184	0.8	190	0.9	453	0.9
営業外費用							
1.支払利息		26		155		71	
2.為替差損		-		39		-	
3.レジ現金過不足		13		8		26	
4.自己株式委託買付手数料		13		-		13	
5.店舗支援金		7		-		7	
6.その他		14	0.0	38	0.1	33	0.0
経常利益		19,136	12.5	19,831	12.3	32,175	10.8
特別利益							
1.前期損益修正益	1	-		262		-	
2.貸倒引当金戻入益	2	2		29		41	
3.固定資産売却益	2	109		16		136	
4.投資有価証券売却益		40		-		40	
5.持分変動利益		-		283		-	
6.その他		16	0.1	11	0.4	33	0.1
特別損失							
1.固定資産売却損	3、4	101		103		205	
2.固定資産除却損	3、4	1,049		861		2,372	
3.減損損失	5	572		922		1,436	
4.リース解約金	4	139		171		255	
5.店舗賃借解約損	4	373		371		771	
6.その他		222	1.6	416	1.8	635	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益		16,845	11.0	17,585	10.9	26,750	9.0
法人税、住民税 及び事業税		7,490		7,126		9,843	
法人税等調整額		430	4.7	35	4.4	1,164	3.7
少数株主利益		365	0.2	20	0.0	774	0.3
中間(当期)純利益		9,419	6.1	10,473	6.5	14,968	5.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,057	135,575	1,769	167,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,082		2,082
利益処分による役員賞与金			63		63
中間純利益			9,419		9,419
自己株式の取得				16,440	16,440
自己株式の処分		811		1,180	1,992
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	811	7,273	15,259	7,174
平成18年8月31日残高(百万円)	16,658	17,869	142,849	17,029	160,347

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	878	168	709	7,525	175,757
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,082
利益処分による役員賞与金					63
中間純利益					9,419
自己株式の取得					16,440
自己株式の処分					1,992
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	445	189	634	579	1,214
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	445	189	634	579	8,388
平成18年8月31日残高(百万円)	433	357	75	6,945	167,368

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,869	146,272	17,037	163,763
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,125		2,125
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金			15		15
中間純利益			10,473		10,473
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		480		9,448	8,968
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	480	8,332	9,439	17,291
平成19年8月31日残高(百万円)	16,658	17,388	154,605	7,598	181,054

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	139	200	60	7,452	171,154
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,125
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金					15
中間純利益					10,473
自己株式の取得					9
自己株式の処分					8,968
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	369	807	438	527	965
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	369	807	438	527	18,256
平成19年8月31日残高(百万円)	230	607	377	7,980	189,411

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,057	135,575	1,769	167,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,207		4,207
利益処分による役員賞与金			63		63
当期純利益			14,968		14,968
自己株式の取得				16,449	16,449
自己株式の処分		811		1,180	1,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	811	10,697	15,268	3,759
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,869	146,272	17,037	163,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	878	168	709	7,525	175,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					4,207
利益処分による役員賞与金					63
当期純利益					14,968
自己株式の取得					16,449
自己株式の処分					1,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	738	31	770	72	843
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	738	31	770	72	4,602
平成19年2月28日残高(百万円)	139	200	60	7,452	171,154

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		16,845	17,585	26,750
2. 減価償却費		5,630	4,865	11,564
3. 連結調整勘定償却額		31	-	56
4. のれん償却額		-	235	-
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		19	106	158
6. 退職給付引当金の増加額		134	34	278
7. 役員退職慰労引当金の減少額		78	12	28
8. 受取利息及び受取配当金		547	891	1,238
9. 支払利息		26	155	71
10. 持分法による投資利益		136	365	204
11. 有価証券関連損益		132	33	200
12. 固定資産除売却損益		1,041	949	2,441
13. 減損損失		572	922	1,436
14. 店舗賃借解約損		373	371	771
15. 役員賞与支払額		47	-	63
16. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		2,333	3,504	581
17. たな卸資産の減少額(増加額)		661	542	1,275
18. 支払手形及び買掛金の増加額		12,755	13,268	447
19. 預り金の増加額(減少額)		3,508	3,754	4,269
20. その他		1,339	1,367	251
小計		42,970	38,851	44,906
21. 利息及び配当金の受取額		655	991	1,341
22. 利息の支払額		26	158	70
23. 法人税等の支払額		5,619	4,009	11,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,981	35,675	35,092

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入れによる支出		1,003	1,020	1,076
2. 有価証券等の取得による支出		82,651	71,402	140,586
3. 有価証券等の売却による収入		75,381	63,257	137,482
4. 有価証券等の償還による収入		1,000	-	1,000
5. 有形無形固定資産の取得による支出		10,531	6,849	17,804
6. 有形無形固定資産の売却による収入		504	470	4,653
7. 短期貸付金の純増減額		63	28	143
8. 長期貸付けによる支出		1,525	0	3,984
9. 長期貸付金の回収による収入		1	2	2
10. 敷金保証金の差入れによる支出		7,580	8,041	15,723
11. 敷金保証金の回収による収入		1,289	1,007	3,032
12. 預り敷金保証金の受入れによる収入		728	707	1,427
13. 預り敷金保証金の返還による支出		631	871	1,204
14. 営業譲受けによる支出		129	-	299
15. その他		10	105	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>25,095</b>	<b>22,819</b>	<b>32,938</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減額		-	367	-
2. 少数株主の払込による収入		98	1,170	98
3. 自己株式の取得による支出		16,453	9	16,462
4. 自己株式の処分による収入		1,992	8,968	1,992
5. 配当金の支払額		2,083	2,126	4,208
6. 少数株主への配当金の支払額		-	-	957
7. その他		142	147	383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>16,303</b>	<b>7,488</b>	<b>19,154</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	979	361
現金及び現金同等物の増減額		3,419	21,323	16,638
現金及び現金同等物の期首残高		86,189	69,550	86,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		82,769	90,873	69,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)ファミマ・リテール・サービス なお、(株)ファミマ・リテール・サービスは、平成19年3月1日付で(株)江洋商事より商号変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 便利達康股份有限公司 (株)ファミリーシェフ ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 13社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 (株)ファミリーシェフ ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司 なお、精藤股份有限公司は、連結子会社の全家便利商店股份有限公司が新たに株式を取得したため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 12社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 (株)ファミリーシェフ ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>当連結会計年度において新設した広州市福満家便利店有限公司を持分法適用の関連会社としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の (中間) 決算 日等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。 時価のないもの ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品.....主として売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は160,423百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は163,702百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「レジ現金過不足」は、前中間連結会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「レジ現金過不足」は、10百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」及び無形固定資産「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の無形固定資産「その他」に含まれている「営業権」は776百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は182百万円であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,363百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 4,200百万円 関係会社SIAM DCM CO.,LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 43百万円 <hr/>計 4,244百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載してあります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,929百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 (株)北海道ファミリーマート 102百万円 ファミマクレジット(株) 3,993百万円 SIAM DCM CO.,LTD. 36百万円 <hr/>計 4,132百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載してあります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,437百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 (株)北海道ファミリーマート 88百万円 ファミマクレジット(株) 4,474百万円 SIAM DCM CO.,LTD. 107百万円 <hr/>計 4,670百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載してあります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																														
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>82</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>109</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63</td><td>811</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>36</td><td>106</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>131</td></tr> <tr><td>計</td><td>101</td><td>1,049</td></tr> </tbody> </table> <p>4 . 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>5 . 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地22百万円、建物271百万円、リース資産178百万円、その他100百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府堺市他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.55%で割り引いて算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(136百万円)。</p>	建物及び構築物	82	百万円	器具及び備品	4	百万円	土地	19	百万円	その他	3	百万円	計	109	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	63	811	器具及び備品	36	106	その他	1	131	計	101	1,049	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府堺市他	土地、建物、リース資産等	572	<p>1 . 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>システム入替損失</td><td>173</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>店舗閉鎖に伴う損失計上超過額</td><td>88</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57</td><td>650</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>42</td><td>68</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td>142</td></tr> <tr><td>計</td><td>103</td><td>861</td></tr> </tbody> </table> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地195百万円、建物365百万円、リース資産242百万円、その他118百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>静岡県静岡市他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td>922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.25%で割り引いて算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(43百万円)。</p>	システム入替損失	173	百万円	計上超過額			店舗閉鎖に伴う損失計上超過額	88	百万円	計	262	百万円	建物及び構築物	8	百万円	器具及び備品	7	百万円	その他	0	百万円	計	16	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	57	650	器具及び備品	42	68	その他	3	142	計	103	861	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	静岡県静岡市他	土地、建物、リース資産等	922	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>16</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>136</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121</td><td>1,445</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>80</td><td>480</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>-</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td>421</td></tr> <tr><td>計</td><td>205</td><td>2,372</td></tr> </tbody> </table> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地406百万円、建物479百万円、リース資産378百万円、その他172百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都北区他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td>1,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定し、それ以外の資産については使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.71%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額に基づき算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(206百万円)。</p>	建物及び構築物	91	百万円	器具及び備品	16	百万円	土地	24	百万円	その他	3	百万円	計	136	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	121	1,445	器具及び備品	80	480	ソフトウェア	-	25	その他	3	421	計	205	2,372	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,436
建物及び構築物	82	百万円																																																																																																																														
器具及び備品	4	百万円																																																																																																																														
土地	19	百万円																																																																																																																														
その他	3	百万円																																																																																																																														
計	109	百万円																																																																																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																														
建物及び構築物	63	811																																																																																																																														
器具及び備品	36	106																																																																																																																														
その他	1	131																																																																																																																														
計	101	1,049																																																																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																													
店舗	大阪府堺市他	土地、建物、リース資産等	572																																																																																																																													
システム入替損失	173	百万円																																																																																																																														
計上超過額																																																																																																																																
店舗閉鎖に伴う損失計上超過額	88	百万円																																																																																																																														
計	262	百万円																																																																																																																														
建物及び構築物	8	百万円																																																																																																																														
器具及び備品	7	百万円																																																																																																																														
その他	0	百万円																																																																																																																														
計	16	百万円																																																																																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																														
建物及び構築物	57	650																																																																																																																														
器具及び備品	42	68																																																																																																																														
その他	3	142																																																																																																																														
計	103	861																																																																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																													
店舗	静岡県静岡市他	土地、建物、リース資産等	922																																																																																																																													
建物及び構築物	91	百万円																																																																																																																														
器具及び備品	16	百万円																																																																																																																														
土地	24	百万円																																																																																																																														
その他	3	百万円																																																																																																																														
計	136	百万円																																																																																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																														
建物及び構築物	121	1,445																																																																																																																														
器具及び備品	80	480																																																																																																																														
ソフトウェア	-	25																																																																																																																														
その他	3	421																																																																																																																														
計	205	2,372																																																																																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																													
店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,436																																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	-	-	97,683
合計	97,683	-	-	97,683
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	840	5,001	560	5,281
合計	840	5,001	560	5,281

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,001千株は、市場買付による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560千株は、(株)良品計画への譲渡による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,082	21.50	平成18年2月28日	平成18年5月25日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	2,125	利益剰余金	23.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	-	-	97,683
合計	97,683	-	-	97,683
自己株式				
普通株式 (注)1,2	5,284	3	2,930	2,356
合計	5,284	3	2,930	2,356

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,930千株は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモへの譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	2,125	23.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	2,669	利益剰余金	28.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	-	-	97,683
合計	97,683	-	-	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	840	5,004	560	5,284
合計	840	5,004	560	5,284

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,004千株は、市場買付による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560千株は、主に(株)良品計画への譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,082	21.50	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	2,125	23.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	2,125	利益剰余金	23.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 82,774百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5百万円 現金及び現金同等物 82,769百万円	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 81,889百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5百万円 容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 8,990百万円 現金及び現金同等物 90,873百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 69,555百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5百万円 現金及び現金同等物 69,550百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	56,765	28,384	1,073	27,307	器具及び備品	77,779	28,872	1,416	47,490	器具及び備品	70,616	25,304	1,222	44,089
ソフトウェア	456	327	-	128	ソフトウェア	4,017	503	-	3,513	ソフトウェア	3,314	180	-	3,133
合計	57,221	28,711	1,073	27,436	合計	81,796	29,376	1,416	51,004	合計	73,930	25,484	1,222	47,223
未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,229百万円 1年超 24,371百万円 計 31,601百万円 リース資産減損勘定の残高 870百万円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,793百万円 リース資産減損勘定の取崩額 122百万円 減価償却費相当額 4,362百万円 支払利息相当額 382百万円 減損損失 178百万円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 10,902百万円 1年超 44,316百万円 計 55,219百万円 リース資産減損勘定の残高 1,034百万円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,003百万円 リース資産減損勘定の取崩額 143百万円 減価償却費相当額 5,437百万円 支払利息相当額 698百万円 減損損失 242百万円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左  ・利息相当額の算定方法 同左					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,993百万円 1年超 41,365百万円 計 51,359百万円 リース資産減損勘定の残高 934百万円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,757百万円 リース資産減損勘定の取崩額 258百万円 減価償却費相当額 8,899百万円 支払利息相当額 908百万円 減損損失 378百万円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左  ・利息相当額の算定方法 同左				
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 239百万円 1年超 2,093百万円 計 2,332百万円					(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 236百万円 1年超 1,829百万円 計 2,066百万円					(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 238百万円 1年超 1,963百万円 計 2,201百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 565百万円 1年超 3,496百万円 計 4,061百万円 (貸主側) 1年以内 305百万円 1年超 2,622百万円 計 2,927百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 1,086百万円 1年超 5,427百万円 計 6,514百万円 (貸主側) 1年以内 300百万円 1年超 2,286百万円 計 2,587百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 1,035百万円 1年超 5,619百万円 計 6,654百万円 (貸主側) 1年以内 303百万円 1年超 2,456百万円 計 2,759百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	3,990	3,982	8
(2) 社債	1,000	969	30
(3) その他	-	-	-
合計	4,990	4,951	38

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,660	6,337	677
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,503	10,504	0
合計	16,164	16,841	677

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(30百万円)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	463

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	17,966	17,964	1
(2) 社債	1,000	995	4
(3) その他	-	-	-
合計	18,966	18,960	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,048	5,708	340
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,708	7,734	26
合計	13,756	13,443	313

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(14百万円)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	399

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	3,991	3,977	13
(2) 社債	1,000	986	13
(3) その他	-	-	-
合計	4,991	4,964	27

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,079	6,269	190
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,959	4,980	20
合計	11,038	11,249	210

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(13百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	448

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)  
中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)  
中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	123,299	29,886	399	153,585	-	153,585
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	84	3,688	571	4,345	(4,345)	-
計	123,384	33,575	971	157,930	(4,345)	153,585
営業費用	103,155	33,408	901	137,465	(1,917)	135,547
営業利益	20,228	166	69	20,465	(2,427)	18,037

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	131,197	29,872	538	161,608	-	161,608
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	119	2,037	504	2,661	(2,661)	-
計	131,317	31,909	1,042	164,269	(2,661)	161,608
営業費用	111,071	31,282	962	143,316	(289)	143,027
営業利益	20,245	627	79	20,952	(2,372)	18,580

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	241,325	55,714	809	297,849	-	297,849
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	178	7,061	1,138	8,378	(8,378)	-
計	241,503	62,776	1,947	306,227	(8,378)	297,849
営業費用	207,804	62,294	1,816	271,914	(3,674)	268,240
営業利益	33,699	482	131	34,312	(4,703)	29,608

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業...フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業...Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業...会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,427	2,372	4,703	当社の管理部門等に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	130,100	23,271	213	153,585	-	153,585
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	257	23	-	280	(280)	-
計	130,357	23,295	213	153,866	(280)	153,585
営業費用	110,478	22,432	490	133,401	2,146	135,547
営業損益	19,878	862	276	20,464	(2,427)	18,037

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	136,733	24,182	692	161,608	-	161,608
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	294	21	-	315	(315)	-
計	137,027	24,203	692	161,923	(315)	161,608
営業費用	116,106	23,678	1,185	140,970	2,057	143,027
営業損益	20,921	524	492	20,952	(2,372)	18,580

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	249,957	47,232	658	297,849	-	297,849
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	540	47	-	587	(587)	-
計	250,498	47,280	658	298,436	(587)	297,849
営業費用	217,631	45,148	1,344	264,124	4,116	268,240
営業損益	32,866	2,131	686	34,312	(4,703)	29,608

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア ...台湾、タイ王国

その他の地域...アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	2,427	2,372	4,703	当社の管理部門等 に係る費用

## c. 海外営業総収入

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

		アジア	その他の地域	計
海外営業総収入	(百万円)	23,502	213	23,716
連結営業総収入	(百万円)	-	-	153,585
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	15.3	0.1	15.4

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

		アジア	その他の地域	計
海外営業総収入	(百万円)	24,456	692	25,149
連結営業総収入	(百万円)	-	-	161,608
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	15.1	0.4	15.5

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

		アジア	その他の地域	計
海外営業総収入	(百万円)	47,745	658	48,404
連結営業総収入	(百万円)	-	-	297,849
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	16.1	0.2	16.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域...アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,736.16円 1株当たり中間純利益金額 98.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,903.27円 1株当たり中間純利益金額 111.83円 同左	1株当たり純資産額 1,771.34円 1株当たり当期純利益金額 158.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	9,419	10,473	14,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	33
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,419	10,473	14,935
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,441	93,653	94,037

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	167,368	189,411	171,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,945	7,980	7,485
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(33)
(うち少数株主持分) (百万円)	(6,945)	(7,980)	(7,452)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	160,423	181,431	163,669
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	92,401	95,326	92,398

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成19年5月28日開催の取締役会において、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携合意に伴い、当社自己株式を同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 処分株式数 普通株式 2,930,500株</li> <li>2. 処分価額 1株当たり3,060円</li> <li>3. 処分価額の総額 8,967百万円</li> <li>4. 払込期日 平成19年6月13日</li> <li>5. 資金の用途 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの協業体制強化に向けた店舗の設備投資等に充当いたします。</li> </ol>

## 5. 最近の営業の状況

## (1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（平成19年3月1日～平成19年8月31日）		
	営業総収入（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
コンビニエンスストア事業	131,317	106.4	81.3
加盟店からの収入	75,734	103.6	46.9
その他の営業収入	9,613	106.3	6.0
売上高（直営店）	45,969	111.5	28.4
E C 関連事業	31,909	95.0	19.7
その他事業	1,042	107.4	0.6
消去	2,661	61.3	1.6
計	161,608	105.2	100.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高  
商品別売上状況

	当中間連結会計期間（平成19年3月1日～平成19年8月31日）					
	チェーン全店売上高 （百万円）		前年同期比（％）		構成比（％）	
ファスト・フード	22,074	(2,003)	108.2	(116.2)	3.5	(4.4)
食品	410,844	(30,313)	104.4	(112.0)	64.9	(65.9)
食品小計	432,919	(32,316)	104.6	(112.2)	68.4	(70.3)
非食品	155,547	(10,044)	104.4	(114.9)	24.6	(21.9)
サービス	15,883	(2,123)	97.0	(87.3)	2.5	(4.6)
E C	28,492	(1,485)	105.2	(117.2)	4.5	(3.2)
合計	632,842	(45,969)	104.4	(111.5)	100.0	(100.0)

（注）1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) は、内数で直営店の売上高を表しております。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店舗数		
	前中間連結会計期間 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
	店	店	店
青森県	8 (-)	19 (4)	15 (2)
岩手県	86 (-)	94 (-)	90 (-)
宮城県	186 (4)	195 (4)	194 (4)
秋田県	13 (1)	25 (1)	20 (1)
山形県	88 (5)	89 (9)	90 (6)
福島県	135 (7)	128 (9)	132 (7)
茨城県	133 (11)	138 (12)	134 (14)
栃木県	111 (9)	110 (9)	109 (9)
群馬県	84 (9)	85 (8)	84 (7)
埼玉県	368 (20)	366 (29)	367 (20)
千葉県	262 (11)	273 (10)	263 (11)
東京都	1,021 (82)	1,037 (81)	1,025 (69)
神奈川県	501 (30)	488 (35)	494 (34)
新潟県	15 (1)	29 (3)	21 (1)
富山県	65 (2)	66 (3)	65 (2)
石川県	63 (3)	69 (3)	67 (3)
福井県	88 (8)	87 (6)	86 (6)
山梨県	62 (3)	68 (1)	66 (1)
長野県	17 (1)	24 (3)	21 (1)
岐阜県	91 (2)	98 (7)	93 (4)
静岡県	206 (15)	199 (22)	201 (17)
愛知県	434 (38)	440 (34)	438 (27)
三重県	116 (8)	119 (9)	117 (8)
滋賀県	104 (5)	105 (7)	108 (5)
京都府	144 (11)	137 (7)	141 (6)
大阪府	627 (43)	638 (37)	634 (37)
兵庫県	274 (14)	281 (14)	277 (12)
奈良県	50 (3)	50 (4)	49 (2)
和歌山県	64 (2)	65 (2)	63 (2)
鳥取県	15 (-)	22 (-)	19 (-)
島根県	16 (-)	23 (2)	20 (-)
岡山県	84 (5)	81 (4)	81 (3)
広島県	138 (8)	142 (7)	141 (6)
山口県	9 (-)	14 (2)	11 (2)
徳島県	28 (-)	38 (1)	37 (1)
香川県	56 (2)	65 (5)	60 (4)
愛媛県	52 (3)	62 (2)	57 (2)
高知県	14 (1)	23 (3)	17 (1)
福岡県	244 (9)	253 (13)	250 (10)
佐賀県	47 (1)	49 (1)	49 (1)
長崎県	136 (8)	134 (10)	136 (8)
熊本県	93 (2)	94 (2)	93 (1)
大分県	64 (2)	68 (2)	66 (1)
(株)ファミリーマート・計	6,412 (389)	6,590 (427)	6,501 (358)

地域別	チェーン全店店舗数					
	前中間連結会計期間 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
北海道	10	(2)	20	(4)	13	(4)
(株)北海道ファミリーマート・計	10	(2)	20	(4)	13	(4)
宮崎県	74	(6)	80	(11)	74	(6)
鹿児島県	192	(29)	196	(31)	192	(31)
(株)南九州ファミリーマート・計	266	(35)	276	(42)	266	(37)
沖縄県	182	(8)	197	(9)	194	(8)
(株)沖縄ファミリーマート・計	182	(8)	197	(9)	194	(8)
国内エリアフランチャイザー合計	458	(45)	493	(55)	473	(49)
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	535	(488)	488	(397)	538	(464)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,972	(289)	2,039	(258)	2,023	(291)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	6	(6)	12	(12)	12	(12)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	3,394	(132)	3,634	(92)	3,471	(111)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	104	(95)	110	(73)	102	(85)
広州市福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	-	(-)	5	(5)	2	(2)
海外エリアフランチャイザー合計	6,011	(1,010)	6,288	(837)	6,148	(965)
ファミリーマートチェーン合計	12,881	(1,444)	13,371	(1,319)	13,122	(1,372)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄( )内の数字(内数)は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ)加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ)営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ)の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		77,553		71,015		59,588	
2. 加盟店貸金		7,512		7,070		8,907	
3. 有価証券		-		14,973		1,000	
4. たな卸資産		2,525		2,013		1,943	
5. 繰延税金資産		3,705		2,607		2,325	
6. 短期貸付金		194		94		164	
7. 未収入金		15,796		16,872		15,923	
8. その他		16,057		17,518		17,491	
9. 貸倒引当金		1,134		222		1,265	
流動資産合計		122,210	41.3	131,944	42.8	106,078	38.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自社有形固定資産							
1. 建物		4,326		4,371		4,270	
2. 器具及び備品		2,162		884		959	
3. その他		9,519		9,324		9,338	
自社有形固定資産合計		16,009	5.4	14,580	4.7	14,568	5.2
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		14,966		15,082		15,045	
2. 器具及び備品		3,360		2,833		3,069	
3. その他		7,162		6,591		6,816	
貸与有形固定資産合計		25,489	8.6	24,507	8.0	24,931	8.9
有形固定資産合計		41,499	14.0	39,088	12.7	39,500	14.1
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		23,480		27,312		20,935	
(2) 繰延税金資産		6,512		6,765		6,747	
(3) 敷金		80,780		86,383		83,306	
(4) その他		21,174		22,017		25,959	
(5) 貸倒引当金		582		1,781		632	
(6) 投資等損失引当金		6,916		7,297		7,199	
投資その他の資産合計		124,451	42.1	133,400	43.2	129,117	46.3
固定資産合計		173,546	58.7	176,523	57.2	173,136	62.0
資産合計		295,757	100.0	308,467	100.0	279,214	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1.買掛金		3,301		3,885		2,506	
2.加盟店買掛金		55,380		56,475		45,045	
3.加盟店預り金		4,309		4,516		2,839	
4.未払法人税等		7,677		7,331		4,289	
5.預り金		32,341		26,257		30,810	
6.その他		17,466		16,249		16,663	
流動負債合計		120,476	40.7	114,716	37.2	102,154	36.6
固定負債							
1.退職給付引当金		4,903		5,064		5,034	
2.役員退職慰労引当金		439		479		492	
3.預り保証金		1		-		1	
4.預り敷金		7,137		6,605		7,010	
5.その他		771		887		804	
固定負債合計		13,253	4.5	13,037	4.2	13,342	4.8
負債合計		133,729	45.2	127,754	41.4	115,496	41.4
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1.資本金		16,658	5.6	16,658	5.4	16,658	6.0
2.資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,056		17,056		17,056	
(2) その他資本剰余金		812		331		812	
資本剰余金合計		17,869	6.1	17,388	5.6	17,869	6.4
3.利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,668		2,668		2,668	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		89		45		45	
別途積立金		127,253		135,253		127,253	
繰越利益剰余金		14,123		16,506		16,154	
利益剰余金合計		144,134	48.7	154,473	50.1	146,121	52.3
4.自己株式		17,029	5.7	7,598	2.4	17,037	6.2
株主資本合計		161,633	54.7	180,921	58.7	163,611	58.5
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		394	0.1	208	0.1	106	0.1
評価・換算差額等合計		394	0.1	208	0.1	106	0.1
純資産合計		162,027	54.8	180,713	58.6	163,718	58.6
負債・純資産合計		295,757	100.0	308,467	100.0	279,214	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入							
1.加盟店からの収入		67,372		69,722		130,640	
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりであり ます。							
前中間会計期間 518,354百万円 当中間会計期間 536,714百万円 前事業年度 1,019,641百万円							
また直営店売上高との合計は次 のとおりであります。							
前中間会計期間 543,819百万円 当中間会計期間 566,240百万円 前事業年度 1,068,821百万円							
2.その他		7,314		7,479		14,259	
売上高		74,686	(100.0)	77,202	(100.0)	144,900	(100.0)
営業総収入		100,151	100.0	106,728	100.0	194,080	100.0
売上原価		18,112	(71.1)	20,870	(70.7)	35,019	(71.2)
売上総利益		(7,352)	(28.9)	(8,655)	(29.3)	(14,160)	(28.8)
営業総利益		82,039	81.9	85,858	80.4	159,060	82.0
販売費及び一般管理費		64,804	64.7	67,999	63.7	131,518	67.8
営業利益		17,234	17.2	17,858	16.7	27,542	14.2
営業外収益		1,824	1.8	1,825	1.7	3,287	1.7
営業外費用		60	0.0	95	0.1	113	0.1
経常利益		18,998	19.0	19,587	18.3	30,716	15.8
特別利益		142	0.1	224	0.2	194	0.1
特別損失		2,963	2.9	2,517	2.3	7,349	3.8
税引前中間(当期)純利益		16,177	16.2	17,294	16.2	23,561	12.1
法人税、住民税及び事業税		7,188		6,902		9,117	
法人税等調整額		672	6.6	84	6.4	670	5.0
中間(当期)純利益		9,661	9.6	10,476	9.8	13,774	7.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	0	17,057	2,668	133	121,253	12,546	136,602	1,769	168,548
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩						44		44	-		-
別途積立金の積立							6,000	6,000	-		-
剰余金の配当								2,082	2,082		2,082
利益処分による役員賞与金								47	47		47
中間純利益								9,661	9,661		9,661
自己株式の取得										16,440	16,440
自己株式の処分			811	811						1,180	1,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	811	811	-	44	6,000	1,576	7,532	15,259	6,915
平成18年8月31日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	89	127,253	14,123	144,134	17,029	161,633

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	834	169,383
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		2,082
利益処分による役員賞与金		47
中間純利益		9,661
自己株式の取得		16,440
自己株式の処分		1,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	440	440
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	440	7,355
平成18年8月31日残高(百万円)	394	162,027

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	17,037	163,611
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							8,000	8,000	-		-
剰余金の配当								2,125	2,125		2,125
中間純利益								10,476	10,476		10,476
自己株式の取得										9	9
自己株式の処分			480	480						9,448	8,968
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	480	480	-	-	8,000	351	8,351	9,439	17,310
平成19年8月31日残高(百万円)	16,658	17,056	331	17,388	2,668	45	135,253	16,506	154,473	7,598	180,921

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	106	163,718
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		2,125
中間純利益		10,476
自己株式の取得		9
自己株式の処分		8,968
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	314	314
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	314	16,995
平成19年8月31日残高(百万円)	208	180,713

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	0	17,057	2,668	133	121,253	12,546	136,602	1,769	168,548
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						88		88	-		-
別途積立金の積立							6,000	6,000	-		-
剰余金の配当								4,207	4,207		4,207
利益処分による役員賞与金								47	47		47
当期純利益								13,774	13,774		13,774
自己株式の取得										16,449	16,449
自己株式の処分			811	811						1,180	1,992
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	811	811	-	88	6,000	3,608	9,519	15,268	4,936
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	17,037	163,611

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	834	169,383
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		4,207
利益処分による役員賞与金		47
当期純利益		13,774
自己株式の取得		16,449
自己株式の処分		1,992
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	728	728
事業年度中の変動額合計(百万円)	728	5,664
平成19年2月28日残高(百万円)	106	163,718